

ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 〈愛称 ESGナビ〉

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド」は、2025年3月10日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年3月10日から無期限です。	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資する場合があります。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税分配	み入金	期騰落	中率				(ベンチマーク)
(設定日) 2020年3月10日	円 10,000	円 —	円 —	% —	207.85	% —	% —	% —	百万円 693
1期(2021年3月10日)	13,675	0	0	36.8	285.94	37.6	99.7	0.3	9,282
2期(2022年3月10日)	13,248	0	0	△ 3.1	278.67	△ 2.5	99.3	0.6	11,497
3期(2023年3月10日)	14,485	0	0	9.3	306.30	9.9	99.4	0.5	13,292
4期(2024年3月11日)	19,291	0	20	33.3	410.56	34.0	99.6	0.3	11,850
5期(2025年3月10日)	19,684	0	0	2.0	421.52	2.7	99.7	0.3	10,823

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額、純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス (配当込み) は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとドイツ取引所傘下のSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」) が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。

iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) およびそれに含まれるデータおよび商標は、ライセンスに基づいてSTOXX社またはISS STOXX Index GmbHが提供したものです。

STOXX社またはISS STOXX Index GmbHは、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず) いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社またはISS STOXX Index GmbHに關係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2024年3月11日	19,291	% —	410.56	% —	99.6	0.3
3月末	20,051	3.9	426.73	3.9	98.9	1.2
4月末	19,737	2.3	420.21	2.4	99.0	1.1
5月末	19,874	3.0	423.24	3.1	99.1	1.0
6月末	20,274	5.1	431.98	5.2	99.6	0.6
7月末	20,289	5.2	432.61	5.4	99.8	0.5
8月末	20,163	4.5	430.27	4.8	99.8	0.6
9月末	19,870	3.0	424.25	3.3	98.9	1.1
10月末	20,140	4.4	430.26	4.8	99.0	1.0
11月末	19,911	3.2	425.59	3.7	99.2	1.0
12月末	20,576	6.7	439.87	7.1	99.7	0.5
2025年1月末	20,546	6.5	439.48	7.0	99.8	0.5
2月末	19,677	2.0	421.29	2.6	100.0	0.4
(期 末) 2025年3月10日	19,684	2.0	421.52	2.7	99.7	0.3

(注1) 騰落率は期首比です。

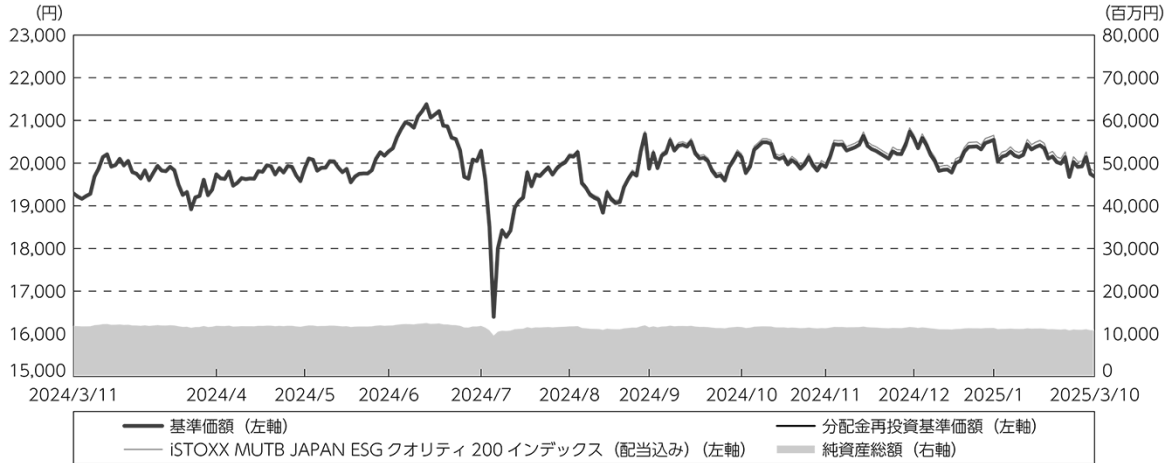
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年3月12日～2025年3月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：19,291円

期末：19,684円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、期首(2024年3月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において19,684円となり、期首比2.0%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。なお、期中の分配は見送りました。

(プラス要因)

- ・米国景気に対する過度な懸念の後退
- ・日銀の金融引き締めに対する警戒感の後退
- ・外国為替市場の円安米ドル高基調

(マイナス要因)

- ・米国景気後退懸念の高まり
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待の後退
- ・米国の関税政策と各国の報復関税への警戒感

投資環境

国内株式市場は、日経平均株価は前期末比で下落した一方で、東証株価指数は上昇しました。

期初から2024年4月中旬にかけては、底堅い米国景気を背景とした利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化が重荷となりましたが、7月中旬にかけては外国為替市場における円安米ドル高の進行や、米国のハイテク株の上昇も追い風となり、日経平均株価は一時42,400円台まで上昇しました。その後、8月上旬にかけては、米国による対中半導体規制強化の報道や米雇用統計の軟化などから米国景気の後退懸念が高まったこと、外国為替市場における急速な円高米ドル安の進行などを背景に日経平均株価は一時31,100円台まで急落しました。9月上旬にかけては、米国景気に対する過度な懸念が後退したことや、日銀の金融引き締めに対する警戒感が和らいだことなどから、日経平均株価は39,000円台まで回復しました。9月中旬にかけては、米国景気の減速懸念の再燃や欧米株式市場の下落などを受けて一時35,200円台まで下落しましたが、10月中旬にかけては政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安米ドル高の進行、米国株式市場の上昇などが追い風となり、一時40,200円台まで上昇しました。その後、2025年1月下旬にかけては円安米ドル高の進行や自動車業界の再編期待などが下支え要因となったものの、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の貿易政策に対する警戒感や米国金融当局のハト派姿勢の後退、日銀による利上げ観測の高まりなどが重しとなるなかで日経平均株価はもみ合いの動きが続きました。期末にかけては、中国の新興企業DeepSeek（ディーブシーク）が低コスト生成AIモデルを開発したこと受け米国の巨大テクノロジー企業によるAIへの巨額投資の継続性が揺らいだことを背景にAI関連株が急落したことや、米国の関税政策と各国の報復関税への警戒感、米国株式市場の下落、米国景気の先行き不透明感の高まりなどを受けて日経平均株価は下落し37,000円台で期を終えました。

このような環境下で、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比2.7%の上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド）

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当期末におけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.7%です。なお、保有全銘柄に占めるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は $\Delta 0.63\%$ 程度となりました。

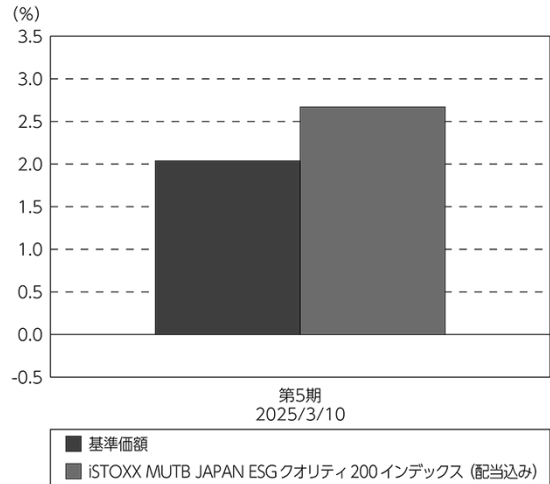
マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は $\Delta 0.81\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は $+0.18\%$ 程度でした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第5期
	2024年3月12日～ 2025年3月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,684

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド)

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	154	0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	0.780	
期中の平均基準価額は、20,092円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

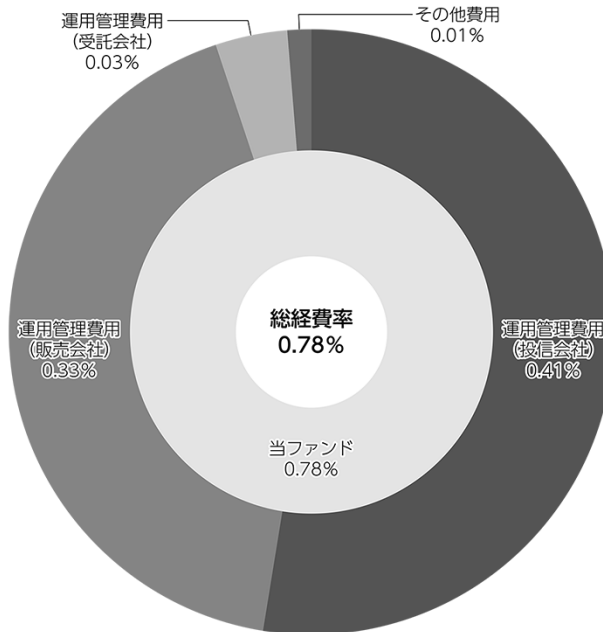
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	千口 429,199	千円 783,958	千口 1,178,127	千円 2,164,674

○株式売買比率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,356,652千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,481,534千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	6,686,975	5,938,046	10,823,277

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	10,823,277	99.6
コール・ローン等、その他	47,599	0.4
投資信託財産総額	10,870,876	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,870,876,333
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド(評価額)	10,823,277,926
未収入金	47,598,407
(B) 負債	47,598,407
未払解約金	4,040,413
未払信託報酬	43,249,133
その他未払費用	308,861
(C) 純資産総額(A-B)	10,823,277,926
元本	5,498,427,086
次期繰越損益金	5,324,850,840
(D) 受益権総口数	5,498,427,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,684円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,142,986,756円、期中追加設定元本額は395,521,625円、期中一部解約元本額は1,040,081,295円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.9684円です。

○損益の状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	286,336,853
売買益	376,780,001
売買損	△ 90,443,148
(B) 信託報酬等	△ 89,545,990
(C) 当期損益金(A+B)	196,790,863
(D) 前期繰越損益金	2,704,453,841
(E) 追加信託差損益金	2,423,606,136
(配当等相当額)	(441,890,687)
(売買損益相当額)	(1,981,715,449)
(F) 計(C+D+E)	5,324,850,840
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,324,850,840
追加信託差損益金	2,423,606,136
(配当等相当額)	(443,520,666)
(売買損益相当額)	(1,980,085,470)
分配準備積立金	2,901,244,704

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(155,885,412円)、費用控除後の有価証券等損益額(40,905,451円)、信託約款に規定する収益調整金(2,423,606,136円)および分配準備積立金(2,704,453,841円)より分配対象収益は5,324,850,840円(1万口当たり9,684円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2024年3月12日から2025年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

JAPAN ESGクオリティ200 インデックスマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2025年3月10日）
（2024年9月11日～2025年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年9月20日から無期限です。
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2023年3月10日)	13,200	0.3	306.30	0.2	99.4	0.5	20,380
8期(2023年9月11日)	15,283	15.8	354.35	15.7	99.7	0.3	18,534
9期(2024年3月11日)	17,722	16.0	410.56	15.9	99.6	0.3	19,100
10期(2024年9月10日)	17,654	△ 0.4	408.62	△ 0.5	99.4	0.3	17,652
11期(2025年3月10日)	18,227	3.2	421.52	3.2	99.7	0.3	17,412

(注1) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとドイツ取引所傘下のSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。

iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータおよび商標は、ライセンスに基づいてSTOXX社またはISS STOXX Index GmbHが提供したものです。

STOXX社またはISS STOXX Index GmbHは、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社またはISS STOXX Index GmbHに関係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年9月10日	17,654	—	408.62	—	99.4	0.3
9月末	18,335	3.9	424.25	3.8	98.8	1.1
10月末	18,596	5.3	430.26	5.3	98.9	1.0
11月末	18,396	4.2	425.59	4.2	99.0	1.0
12月末	19,022	7.7	439.87	7.6	99.5	0.5
2025年1月末	19,007	7.7	439.48	7.6	99.5	0.5
2月末	18,217	3.2	421.29	3.1	99.6	0.4
(期末)						
2025年3月10日	18,227	3.2	421.52	3.2	99.7	0.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年9月11日～2025年3月10日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において18,227円となり、期首比3.2%の上昇となりました。

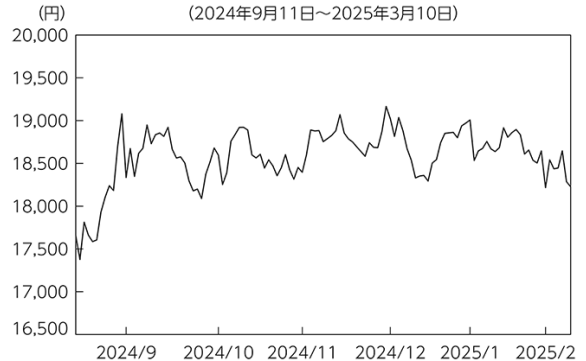
(プラス要因)

- ・ 米国株式市場の上昇
- ・ 日銀の追加利上げを急がない姿勢
- ・ 外国為替市場の円安米ドル高基調

(マイナス要因)

- ・ 米連邦準備制度理事会 (FRB) による利下げ期待の後退
- ・ 米国の関税政策と各国の報復関税への警戒感
- ・ 米国景気の先行き不透明感の高まり

【基準価額の推移】



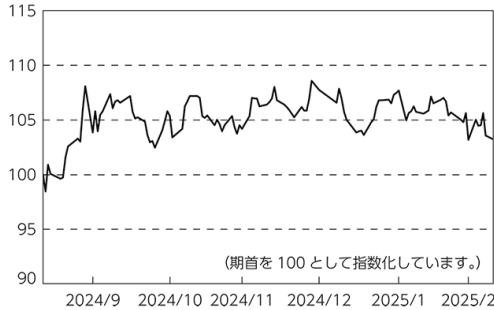
投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

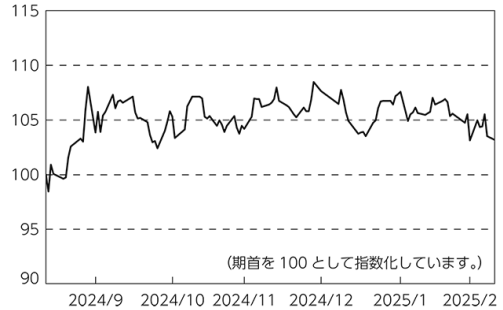
期初から2024年10月中旬にかけては、政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安米ドル高の進行、米国株式市場の上昇などが追い風となり、日経平均株価は一時40,200円台まで上昇しました。その後、2025年1月下旬にかけては円安米ドル高の進行や自動車業界の再編期待などが下支え要因となったものの、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の貿易政策に対する警戒感や米国金融当局のハト派姿勢の後退、日銀による利上げ観測の高まりなどが重しとなるなかで日経平均株価はもみ合いの動きが続きました。期末にかけては、中国の新興企業DeepSeek（ディーブシーク）が低コスト生成AIモデルを開発したこと受け米国の巨大テクノロジー企業によるAIへの巨額投資の継続性が揺らいだことを背景にAI関連株が急落したことや、米国の関税政策と各国の報復関税への警戒感、米国株式市場の下落、米国景気の先行き不透明感の高まりなどを受けて日経平均株価は下落し37,000円台で期を終えました。

このような環境下で、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比3.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス (配当込み) の推移



当ファンドのポートフォリオ

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。当期におけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.7%です。なお、保有全銘柄に占めるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は+0.09%程度となりました。

(主なプラス要因)

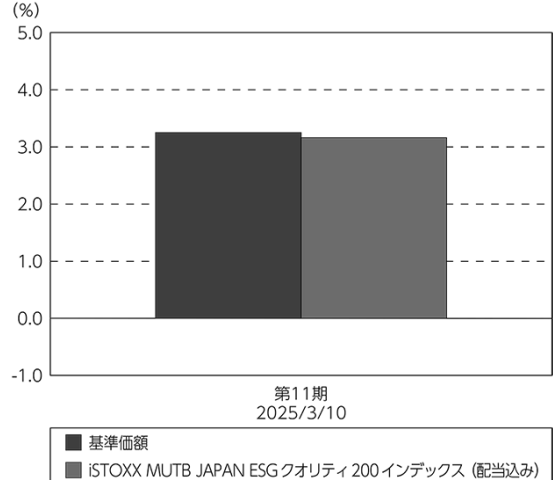
配当要因*

※ベンチマークとファンドの配当計上方法の違いによるプラス要因です。

(主なマイナス要因)

取引コスト要因、銘柄構成要因

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

○今後の運用方針

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月11日～2025年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、18,595円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月11日～2025年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 766 (1,854)	千円 2,162,247 ()	千株 1,081	千円 2,759,508

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 674	百万円 667	百万円 209	百万円 209

○株式売買比率

(2024年9月11日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,921,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,030,684千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月11日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	17.1	16.4	14,463
鉱業 (-%)			
石油資源開発	1.9	—	—
建設業 (2.1%)			
鹿島建設	26.4	—	—
住友林業	11.2	10.8	50,781
大和ハウス工業	36	34.6	173,311
積水ハウス	—	34.9	117,089
九電工	3	—	—
高砂熱学工業	—	3.5	17,937
食料品 (3.2%)			
森永製菓	4.7	4.2	10,546
カルビー	4.3	4.2	12,184
森永乳業	4.7	—	—
ヤクルト本社	16.5	15.9	48,749
明治ホールディングス	16	—	—
アサヒグループホールディングス	27.7	—	—
キリンホールディングス	44.1	42.4	87,598
宝ホールディングス	10.8	10.4	12,038
サントリー食品インターナショナル	6.8	6.6	32,432
キッコーマン	52.8	50.8	74,295
味の素	28.4	27	162,675
ニチレイ	7.4	6.7	23,905
東洋水産	5.6	5.2	45,697
日清食品ホールディングス	13.6	12.9	40,054
日本たばこ産業	60.4	—	—
繊維製品 (0.1%)			
ゴールドウイン	2.2	2.1	14,994
化学 (6.0%)			
日産化学	5.6	7.2	32,688
信越化学工業	58.4	67.2	301,459
東京応化工業	—	6.7	22,297
ダイセル	15.3	14.8	19,802

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	4	4.2	14,212
積水化学工業	23	22	56,518
日油	13.2	12.7	27,806
花王	—	24.5	155,844
関西ペイント	11.4	—	—
富士フィルムホールディングス	67.7	65.2	200,490
ファンケル	4.4	—	—
小林製菓	3.4	—	—
デクセリアルズ	3.1	9	17,181
日東電工	5.7	37	104,229
ユニ・チャーム	23.6	67.8	82,783
医薬品 (4.5%)			
協和キリン	13.7	12.4	27,875
塩野義製薬	15.5	46.6	107,785
日本新薬	3.8	3.7	14,748
中外製薬	36.7	35.3	236,757
ロート製薬	12.9	12.4	26,982
小野薬品工業	25.6	24.7	42,397
参天製薬	19.8	18.2	25,379
第一三共	64.7	81.9	285,585
ペプチドリーム	—	5.5	11,863
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	6.7	6.5	16,958
ブリヂストン	34.8	33.4	201,168
ガラス・土石製品 (0.8%)			
TOTO	9.6	9.3	37,200
日本碍子	—	15.5	29,310
日本特殊陶業	11.1	10.5	47,565
MARUWA	0.5	0.4	12,524
ニチアス	—	3.3	14,196
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	51.8	56.3	190,294
神戸製鋼所	21.5	—	—
大和工業	2.6	2.5	19,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大同特殊鋼	11	10.8	13,624
非鉄金属 (0.5%)			
フジクラ	15	14.5	83,708
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	11.8	11.9	60,071
機械 (6.8%)			
三浦工業	6	5.8	17,719
ディスコ	5	5.1	168,402
小松製作所	53	49.8	219,468
日立建機	5.7	5.6	22,131
ローツェ	6	6	9,444
クボタ	64.1	61.7	120,037
荏原製作所	25.2	24.5	59,388
オルガノ	—	1.3	8,398
栗田工業	6.3	6.1	29,487
ダイフク	20.9	19.9	73,530
フジテック	—	3.9	22,269
SANKYO	11	11.5	24,897
竹内製作所	2.2	2.2	11,836
ホシザキ	6.6	6.3	38,719
三菱重工業	183.7	152.4	357,378
電気機器 (23.4%)			
イビデン	—	7.4	32,219
ミネベアミツミ	—	21.2	49,396
日立製作所	107.1	89.8	332,529
三菱電機	117	110.8	293,287
富士電機	8.1	7.8	51,238
明電舎	—	2.2	9,394
ソシオネクスト	—	9.4	19,566
ニデック	29.8	—	—
JVCケンウッド	—	7.9	10,112
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.5	5.3	13,340
日本電気	14.9	14.3	210,210
富士通	100.2	95.4	289,252
ルネサスエレクトロニクス	101.9	98	229,173
パナソニック ホールディングス	126.3	128.7	230,373
ソニーグループ	27.3	105.2	363,781
TDK	15.3	75.1	117,043

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	14.6	14.1	42,229
アズビル	7.2	27.6	31,215
日本光電工業	9.7	—	—
アドバンテスト	28.7	28.5	221,986
キーエンス	5.2	5.5	334,730
シスメックス	28.7	27.3	74,023
日本マイクロニクス	—	2	7,660
日本電子	2.8	2.7	12,987
ファナック	51.5	48.9	213,252
浜松ホトニクス	8	—	—
三井ハイテック	6.7	—	—
村田製作所	102.9	97.6	257,517
SCREENホールディングス	5.5	5.3	55,756
キヤノン	53.8	49.5	237,550
東京エレクトロン	10.4	14.8	317,830
輸送用機器 (3.0%)			
トヨタ紡織	6.1	5.8	11,878
デンソー	—	112.9	222,638
スズキ	107	103	184,576
SUBARU	32.7	30.5	87,428
豊田合成	3.9	3.8	10,081
精密機器 (4.4%)			
テルモ	81.2	78.1	211,065
島津製作所	16.2	15.5	61,612
東京精密	2.3	2.2	17,468
マニー	4.8	4.6	6,299
オリンパス	—	61.7	124,942
HOYA	19.1	17.8	309,631
朝日インテック	13.5	13	31,713
その他製品 (4.4%)			
パンダイナムコホールディングス	35.9	34.6	171,443
タカラトミー	4.7	4.6	15,805
大日本印刷	13	24.4	53,228
アシックス	41.4	37.5	112,762
ビジョン	6.5	—	—
任天堂	43.3	39.9	399,199
美津濃	1.2	1.2	9,216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.0%)			
中部電力	41.3	—	—
関西電力	47.4	—	—
東京瓦斯	21.8	—	—
大阪瓦斯	22.3	—	—
陸運業 (0.2%)			
S Gホールディングス	26.4	25.4	42,164
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	19.1	106,253
情報・通信業 (11.1%)			
NECネットエスアイ	5	2	6,570
日鉄ソリューションズ	3.6	3.5	14,073
T I S	12.9	12.4	52,030
コーエーテクモホールディングス	6.6	6	11,835
S H I F T	0.6	9	10,237
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	2.4	17,796
インターネットイニシアティブ	8.2	7.9	19,979
ラクス	6	5.8	10,866
ビジョナル	1.4	1.3	9,289
野村総合研究所	25.7	24.4	125,172
オービック	3.9	18.6	80,984
トレンドマイクロ	7.3	6.9	69,310
日本オラクル	1.8	1.7	24,012
オービックビジネスコンサルタント	1.8	1.7	12,117
大塚商会	13.8	13.2	43,256
東映アニメーション	4.4	4.2	12,600
ネットワンシステムズ	4.4	0.9	4,032
B I P R O G Y	4.3	4.2	18,879
日本電信電話	2,450.9	2,335.5	344,252
KDD I	81.4	72.5	349,087
ソフトバンク	154.8	1,495.6	318,413
光通信	1.2	1.1	41,591
東宝	—	6.9	47,127
NTTデータグループ	32.3	31.1	86,053
カブコン	20.4	19.6	67,345
S C S K	8.4	8.1	29,913
NSD	3.9	3.8	12,878
コナミグループ	5.6	5.4	90,369

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (6.3%)			
双日	12.3	—	—
神戸物産	8.2	7.9	27,744
マクニカホールディングス	2.6	7.5	14,396
アズワン	3.5	3.4	8,163
伊藤忠商事	49.1	46.6	317,485
兼松	—	4.4	11,400
三井物産	97.7	110.9	308,468
三菱商事	115.3	141.6	365,398
サンリオ	11.8	—	—
ミスミグループ本社	—	14.9	37,585
小売業 (5.6%)			
エービーシー・マート	5.5	5.3	14,927
日本マクドナルドホールディングス	4.7	4.5	25,785
MonotaRO	13.7	13.2	31,970
J. フロント リテイリング	14.8	13.4	25,279
マツキヨココカラ&カンパニー	22.2	21.8	50,728
ZOZO	6.7	7.7	34,326
物語コーポレーション	2	2	6,680
三越伊勢丹ホールディングス	20.4	19.4	43,077
ウエルシアホールディングス	5.6	5.4	12,082
ネクステージ	2.9	—	—
コスモス薬品	2.6	2.6	18,613
ツルハホールディングス	2.2	2.1	19,563
トリドールホールディングス	2.7	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	6.1	24,778
良品計画	14.4	13.9	48,747
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	21.6	20.8	80,496
ゼンショーホールディングス	—	5.3	41,997
スギホールディングス	6.7	6.4	17,568
日本瓦斯	6.3	5.9	13,463
しまむら	2.8	2.7	22,717
丸井グループ	10.2	9.8	25,886
アインホールディングス	1.6	1.5	6,930
ニトリホールディングス	5.1	4.9	78,743
ファーストリテイリング	8.9	6.7	305,922
サンドラッグ	4.1	4	16,624

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.9%)			
りそなホールディングス	—	121.7	149,630
証券、商品先物取引業 (0.0%)			
マネックスグループ	10.3	9.6	7,084
保険業 (4.7%)			
S O M P Oホールディングス	54	51.9	237,338
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	79	78.8	250,662
東京海上ホールディングス	66.2	63.4	336,717
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	3.7	3.6	20,325
オリックス	62.9	59.7	186,383
日本取引所グループ	28.4	54.7	87,738
不動産業 (1.8%)			
大東建託	3.3	3.4	52,360
ヒューリック	37.3	35.9	50,475
野村不動産ホールディングス	5.9	5.7	24,430
オープンハウスグループ	4.5	4.3	24,677
三菱地所	72.4	66.7	147,006
日本空港ビルデング	—	4.9	21,707
サービス業 (4.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	16.2	15.5	9,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エス・エム・エス	3.9	—	—
パーソルホールディングス	104	97.3	23,167
総合警備保障	22.9	—	—
カカココム	6.7	6.4	13,872
エムスリー	24.4	23.5	40,784
オリエンタルランド	64.5	63.5	208,089
リゾートトラスト	5.2	5	14,990
ユー・エス・エス	26.1	25.2	35,557
サイバーエージェント	—	21.8	23,980
テクノプロ・ホールディングス	5.8	5.6	17,472
ジャパンマテリアル	4	—	—
リクルートホールディングス	45.9	31.1	284,129
ペイカレント	7.6	7.3	42,975
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3.7	3.6	9,324
セコム	11.5	21.8	114,580
メイテックグループホールディングス	—	4.1	12,177
ダイセキ	2.5	2.4	9,312
計	7,130	8,669	17,353,904
銘柄数<比率>	200	200	<99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	TOPIX	54	—
	ミニTOPIX	5	—

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,353,904	99.2
コール・ローン等、その他	141,332	0.8
投資信託財産総額	17,495,236	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,495,143,038
コール・ローン等	26,371,151
株式(評価額)	17,353,904,880
未収入金	78,826,860
未収配当金	32,436,650
未収利息	252
差入委託証拠金	3,603,245
(B) 負債	83,129,462
未払金	608,920
未払解約金	82,520,542
(C) 純資産総額(A-B)	17,412,013,576
元本	9,552,680,628
次期繰越損益金	7,859,332,948
(D) 受益権総口数	9,552,680,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,227円

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,999,166,473円、期中追加設定元本額は148,451,897円、期中一部解約元本額は594,937,742円です。

(注2) 2025年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 5,938,046,813円
- ・JAPAN ESGクオリティ200インデックスファンド(適格機関投資家限定) 3,189,933,414円
- ・ESGナビ(適格機関投資家専用) 424,700,401円

(注3) 1口当たり純資産額は1,8227円です。

○損益の状況 (2024年9月11日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,078,758
受取配当金	185,035,420
受取利息	43,175
その他収益金	163
(B) 有価証券売買損益	400,497,582
売買益	1,440,271,523
売買損	△1,039,773,941
(C) 先物取引等取引損益	1,405,470
取引益	6,343,860
取引損	△ 4,938,390
(D) 当期損益金(A+B+C)	586,981,810
(E) 前期繰越損益金	7,653,208,224
(F) 追加信託差損益金	124,956,840
(G) 解約差損益金	△ 505,813,926
(H) 計(D+E+F+G)	7,859,332,948
次期繰越損益金(H)	7,859,332,948

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2024年9月11日から2025年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。